
付属統計表
1 概況

付表1－1) 主要先進諸国の概況

付表1-① 主要先進諸国の概況

	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	イタリア	カナダ	ロシア	日本
実質 GDP 成長率 (%) (2003年)	3.1	2.2	-0.1	0.2	0.3	1.7	7.3	2.5
1人当たり GDP (米ドル) (2002年)	35,179 (2001年)	26,195	24,079	21,505	18,849 (2001年)	23,074	2,405	31,277
総人口(百万人) (2002年)	288.4	59.2	82.5	59.5	57.7	31.4	144.1	127.62 (2003年)
就業者数(千人) (2003年)	137,736 (16歳～)	28,095	36,536 (2002年)	23,942 (2002年)	21,922 (2002年)	15,746	64,664 (2001年)	66,540
失業率(%) (2003年)	6.0	5.0	10.5	9.7	8.7	7.6	8.4	5.3
若年者失業率(%) (2002年)	16.5 9.7	21.1 10.7 (2003年)	7.7	20.7	26.3	18.1 10.9 (2003年)	26.8 (1998年)	11.9 9.8 (2003年)
長期失業者の割合 (%) (2002年)	8.5	23.1	47.5	33.8	59.2	7.7	—	30.8
パートタイム労働者の 割合(%) (2002年)	13.4	22.5 (2003年)	18.8	13.7	11.9	18.7	—	25.1

資料出所

アメリカー実質 GDP 成長率、1人当たり GDP は内閣府「海外経済データ」、総人口は IMF “2004 World Development Indicators”、就業者数、失業率、若年者失業率は労働省労働統計局 “Employment and Earnings”、長期失業者の割合、パートタイム労働者の割合は OECD “Employment Outlook” (2003年)。

イギリスー実質 GDP 成長率、1人当たり GDP は内閣府「海外経済データ」、総人口は IMF “2004 World Development Indicators”、その他は国家統計局 “Labour Market Trends June 2004”。

ドイツ、イタリアー実質 GDP 成長率、1人当たり GDP、失業率は内閣府「海外経済データ」、総人口は IMF “2004 World Development Indicators”、就業者数は ILO “Yearbook of Labour Statistics 2003”、若年者失業率、長期失業者の割合、パートタイム労働者の割合は OECD “Employment Outlook” (2003年)。

フランスー実質 GDP 成長率、1人当たり GDP、失業率は内閣府「海外経済データ」、総人口は IMF “2004 World Development Indicators”、就業者数は ILO “Year of Labour Statistics 2003”、若年者失業率、長期失業者の割合、パートタイム労働者の割合は OECD “Employment Outlook” (2003年)。

カナダー実質 GDP 成長率、1人当たり GDP、失業率は内閣府「海外経済データ」、総人口は IMF “2004 World Development Indicators”、就業者数、若年者失業率はカナダ統計局、長期失業者の割合、パートタイム労働者の割合は OECD “Employment Outlook” (2003年)。

ロシアー実質 GDP 成長率、1人当たり GDP、失業率は内閣府「海外経済データ」、総人口は IMF “2004 World Development Indicators”、就業者数は統計局 “Handbook “RUSSIA 2002””、若年者失業率は ILO “LABPSTA Display screen YEARLY DATA”

日本ー実質 GDP 成長率は内閣府「国民経済計算」、1人当たり GDP は内閣府「海外経済データ」、総人口は総務省統計局「人口推計資料」、就業者数、失業率、若年者失業率は総務省統計局「労働力調査報告」、長期失業者の割合、パートタイム労働者は OECD “Employment Outlook” (2003年)。

(注) 1 実質 GDP 成長率は前年比である。

2 若年者失業率の上段は、「15～19歳」、下段は「20～24歳」の失業率を表す。ただし、ドイツ、フランス、イタリア、ロシアは、「15歳～24歳」の失業率。アメリカの上段は「16～19歳」、イギリスの上段は「16～17歳」、下段は「18～24歳」である。

3 長期失業者の割合は、12か月以上失業状態である者の割合を指す。

※ イギリスの就業者数、失業率、若年者失業率、長期失業者の割合、パートタイム労働者の割合は、いずれも春期(3～5月期)の数値。

付表1-2) アジア9カ国の概況

付表1-② アジア9ヵ国の概況

	韓国	台湾	シンガポール	マレーシア	タイ	フィリピン	インドネシア	中国	香港
実質 GDP 成長率 (%) (2003年)	3.1	3.2	1.1	5.2	6.7	4.5	4.2	9.1	3.3
1人当たりGDP (米ドル) (2002年)	10,006	12,532	20,813	3,960	2,034	992	678 (2001年)	955	23,139
総人口(百万人) (2002年)	47.6	22.45	4.2	24.3	61.6	79.9	211.7	1280.4	6.8
就業者数(千人) (2002年)	22,139 (2003年)	9,454	2,150	9,451	33,484 (2001年)	30,085 (2001年)	91,647	737,400	3,232
失業率(%) (2003年)	3.4	5.0	4.8	3.6	2.2	11.4	9.1 (2002年)	4.3	7.9

資料出所

韓 国—実質 GDP 成長率、1人当たり GDP、失業率は内閣府「海外経済データ」、総人口は IMF “2004 World Development Indicators”、就業者数は国家統計局 “Monthly Statistics of Korea”。

台 湾—実質 GDP 成長率、1人当たり GDP、失業率は内閣府「海外経済データ」、総人口、就業者数は台湾行政院経済建設委員会 “Taiwan Statistical Data Book 2003”。

シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン—実質 GDP 成長率、1人当たり GDP、失業率は内閣府「海外経済データ」、総人口は IMF “2004 World Development Indicators”、就業者数は ILO “Yearbook of Labour Statistics 2003”。

インドネシア—実質 GDP 成長率、1人当たり GDP、失業率は内閣府「海外経済データ」、総人口は IMF “2004 World Development Indicators”、就業者数は中央統計局。

中 国—実質 GDP 成長率、1人当たり GDP、失業率は内閣府「海外経済データ」、総人口は IMF “2004 World Development Indicators”、就業者数は “China Labour Statistical Yearbook 2003”。

(注) 実質 GDP 成長率は前年比である。

付属統計表

2 一般経済

付表2-1) 世界の実質GDP成長率の推移と予測

区 分	1986-1995 年平均	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	予測	
										2004	2005年
世 界 計	3.3	4.1	4.2	2.8	3.7	4.7	2.4	3.0	3.9	4.6	4.4
先 進 国	3.0	3.0	3.4	2.7	3.5	3.8	1.1	1.7	2.1	3.5	3.1
G7諸国											
アメリカ	2.9	3.7	4.5	4.2	4.4	3.7	0.5	2.2	3.1	4.6	3.9
日 本	3.1	3.6	1.8	-1.2	0.2	2.8	0.4	-0.3	2.7	3.4	1.9
ド イ ツ 1)	2.7	0.8	1.4	2.0	2.0	2.9	0.8	0.2	0.1	1.6	1.9
フランス	2.1	1.0	1.9	3.6	3.2	4.2	2.1	1.2	0.2	1.8	2.4
イタリア	2.1	1.1	2.0	1.8	1.7	3.0	1.8	0.4	0.3	1.2	2.0
イギリス	2.5	2.7	3.3	3.1	2.8	3.8	2.1	1.7	2.3	3.5	2.5
カナダ	2.3	1.6	4.2	4.1	5.5	5.3	1.9	3.3	1.7	2.6	3.1
その他先進国 2)	3.7	3.7	4.1	2.0	4.6	5.2	1.7	3.0	2.2	3.6	3.5
E U 3)	2.4	1.7	2.6	3.0	2.9	3.6	1.7	1.1	0.8	2.0	2.4
アジアNIEs 4)	8.1	6.4	5.6	-2.2	7.2	7.9	1.1	5.1	3.0	5.3	5.0
発展途上国	3.7	5.6	5.3	3.0	4.0	5.9	4.1	4.6	6.1	6.0	5.9
アフリカ	1.9	5.7	3.2	3.2	2.7	3.0	3.8	3.5	4.1	4.2	5.4
中 東 欧 5)	0.8	4.8	4.2	2.8	0.4	4.8	0.3	4.4	4.5	4.5	4.4
独立国家共同体 (CIS)	-	-3.9	1.1	-3.5	5.1	9.1	6.4	5.1	7.6	6.0	5.2
ア ジ ア	7.7	8.2	6.5	4.1	6.2	6.7	5.6	6.4	7.8	7.4	7.0
中 東	2.8	4.8	5.5	4.0	2.1	5.9	4.3	4.2	5.4	4.1	5.0
中南米等	2.8	3.7	5.2	2.3	0.4	3.9	0.4	-0.1	1.7	3.9	3.7

資料出所 IMF "World Economic Outlook" (2003年4月)

(注) 1 1990年までは西ドイツ地域。

2 オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、ギリシャ、アイルランド、ルクセンブルク、オランダ、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、アイスランド、イスラエル、ノルウェー、スイス、キプロス、香港、韓国、シンガポール、台湾、オーストラリア、ニュージーランド

3 フランス、ドイツ、イタリア、イギリス、オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、ギリシャ、アイルランド、ルクセンブルク、オランダ、ポルトガル、スペイン、スウェーデン

4 香港、韓国、シンガポール、台湾

5 アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア、クロアチア、チェコ、スロバキア、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マケドニア、ポーランド、ルーマニア、スロベニア、セルビア・モンテネグロ

付表2-2) 各国の実質GDP成長率の推移

付表2-② 各国の実質 GDP 成長率の推移

(%)

国または地域名	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002年
日本	6.5	5.4	5.3	3.1	0.9	0.4	1.0	1.6	3.5	1.8	-1.1	0.7	2.4	-0.6	1.2
アメリカ	4.2	3.5	1.8	-0.5	3.0	2.7	4.0	2.7	3.6	4.4	4.3	4.1	3.8	0.3	2.4
イギリス	5.2	2.2	0.8	-1.4	0.2	2.5	4.7	2.9	2.6	3.4	2.9	2.4	3.1	2.1	1.8
ドイツ	3.6	3.7	5.7	13.2	2.2	-1.1	2.3	1.7	0.8	1.5	1.8	2.1	2.9	0.6	0.2
フランス	4.5	4.4	2.5	1.1	1.2	-0.9	1.8	1.9	1.1	1.9	3.5	3.1	3.8	2.1	1.2
イタリア	3.9	2.9	2.0	1.4	0.8	-0.9	2.2	2.9	1.1	2.0	1.8	1.6	3.1	1.8	0.4
カナダ	4.9	2.4	-0.2	-1.8	2.2	3.9	5.9	5.1	3.3	5.5	3.5	6.5	4.8	2.8	3.3
オランダ	2.5	4.7	4.0	2.2	2.0	0.6	3.2	2.3	3.1	3.6	3.7	9.1	3.3	1.3	0.2
ベルギー	4.7	3.5	3.1	1.8	1.3	-0.7	3.3	2.3	0.8	3.9	2.1	3.1	3.7	0.8	0.7
スペイン	5.2	4.7	3.7	2.3	0.7	-1.2	2.3	2.7	2.4	3.5	3.8	4.9	4.2	2.7	2.0
オーストリア	3.2	4.2	4.6	3.4	1.3	0.5	2.4	1.7	2.0	1.3	3.3	3.7	3.5	0.7	1.0
デンマーク	1.2	0.2	1.0	1.1	0.6	-	5.5	2.8	2.5	3.0	2.5	2.6	2.9	1.4	1.6
スウェーデン	2.7	2.4	1.4	-1.1	-1.7	1.1	4.2	4.0	1.3	2.4	3.6	4.6	4.4	1.1	1.9
ノルウェー	-0.1	0.9	2.0	3.6	3.3	2.7	5.3	4.4	5.3	5.2	2.6	2.1	2.8	1.9	1.0
韓国	10.5	6.1	9.0	9.2	5.4	5.5	8.3	8.9	6.8	5.0	-6.7	10.9	9.3	3.1	6.3
シンガポール	11.6	9.6	9.0	6.4	6.5	12.7	11.4	8.0	7.7	8.5	-0.1	6.9	10.3	-2.4	2.2
タイ	13.3	12.2	11.2	8.6	8.1	8.3	9.0	9.2	5.9	-1.4	-10.5	4.4	4.6	1.8	5.4
フィリピン	6.8	6.2	3.0	-0.6	0.3	2.1	4.4	4.7	5.8	5.2	-0.6	3.4	4.0	3.4	-
マレーシア	9.0	9.1	9.0	9.5	8.9	9.9	9.2	9.8	10.0	7.3	-7.4	6.1	8.3	0.4	-0.7
インド	9.9	5.7	5.8	1.3	5.1	5.9	7.3	7.3	7.8	4.8	6.5	6.1	4.4	5.6	-
インドネシア	5.8	7.5	7.2	7.0	6.5	6.5	7.5	8.2	7.8	4.7	-13.1	0.8	4.9	3.3	-
中国	11.3	4.1	3.8	9.2	14.2	13.5	12.7	10.5	9.6	8.8	7.8	7.1	8.0	-	-
オーストラリア	4.3	4.5	1.8	-0.7	2.1	3.8	4.8	3.5	4.3	3.8	5.3	4.5	2.8	2.7	3.6
ニュージーランド	1.8	0.2	-	-1.2	1.0	6.3	5.1	3.7	3.2	2.9	0.1	5.4	2.2	3.4	3.4
ブラジル	-0.1	4.0	0.4	1.0	-0.5	4.9	5.8	4.2	2.7	3.3	0.1	0.8	4.4	4.4	-
メキシコ	1.3	4.2	5.1	4.2	3.6	2.0	4.4	-6.2	5.2	6.8	5.0	3.7	6.6	-0.2	0.7
アルゼンチン	-1.9	-6.9	-1.8	10.6	9.6	5.7	5.8	-2.8	5.5	8.1	3.9	-3.4	-0.8	-4.4	-10.9

資料出所 IMF "International Financial Statistics Yearbook 2003"

(注) 1 ドイツは1990年までは旧西ドイツ地域、1991年以降は統一ドイツによる数値。

2 表中の縦線は、その前後の数字が厳密に接続しないことを表す。

付属統計表

3 労働力、雇用、失業

付表3-1) 各国の人口、生産年齢人口（15歳以上人口）、労働力人口、就業者数

付表3-① 各国の人口、生産年齢人口(15歳以上人口)、労働力人口、就業者数				
国または地域名	人口 (百万人) (2002年)	15歳以上人口 (千人) (2002年)	労働力人口 (千人) (2002年)	就業者数 (千人) (2002年)
日 本	127.62(2003年)	109,715(2003年)	66,540(2003年)	66,540(2003年)
アメリカ	288.4	217,570(16歳～)	146,510(16歳～、2003年)	137,736(16歳～、2003年)
イギリス	59.2	46,383(16歳～)	29,580(16歳～)	28,095(16歳～、2003年)
ド イ ツ	82.46	70,125	40,022	36,536
フランス 1)	59.5	48,374	26,653	23,942(15歳～)
イタリア 1)	57.7	49,564	23,900(2001年)	21,922
カナダ	31.4	24,945	16,689	15,746
オランダ	16.1	13,138	8,148(2001年)	7,865(15歳～64歳、2001年)
ベルギー 1)	10.3	8,504	4,402	4,070
スペイン 1)	40.29	33,965(16歳～)	18,340(16歳～)	16,258(16歳～)
オーストリア	8.14	6,803	3,997	3,836
デンマーク	5.4	3,664(15～66歳)	2,849(15～66歳)	2,715(15～66歳)
スウェーデン 1)	8.9	5,667(16歳～64歳)	4,421(16歳～64歳)	4,244(16歳～64歳)
ノルウェー	4.5	3,234(16歳～74歳)	2,378(16歳～74歳)	2,286(16歳～74歳)
ロ シ ア	114.1	119,747	70,968(2001年)	64,664(2001年)
韓 国 2)	47.6	37,604	23,482	22,139(2003年)
シンガポール	4.2	3,314	2,129	2,150
タ イ	61.6	47,309	34,488(2001年)	33,484(13歳～、2001年)
マレーシア	24.3	16,208	9,892(2001年)	9,521
フィリピン	79.9	50,737	33,355(2001年)	30,085(2001年)
インドネシア	211.7	148,613	98,812(2001年)	91,647
中 国	1,280.4	970,543	744,320(2001年)	737,400
台 湾	22.45	17,867	9,969	9,454
香 港	6.73	5,641	3,488	3,232
イ ン ド 3)	1,048.6	704,659	320,204(1991年)	27,960(2000年3月)
オーストラリア	19.66	15,681	9,943	9,311
ニュージーランド	3.9	3,038	1,926(2001年)	1,823(2001年)
ブラジル	174.5	125,815	83,243(2001年)	75,458(10歳～、2001年)
メキシコ	101.4	68,316	41,086	39,004(12歳～、2001年)
アルゼンチン	36.5	26,536	9,710(2000年)	8,016(10歳～)

資料出所 日本ー総務省統計局「労働力調査」、人口は、総務省統計局「人口推計資料」

アメリカー労働省統計局「Employment and Earnings」

イギリスー国家統計局「Labour Market Trends June.2004」

ロシア連邦ー統計局「Handbook「RUSSIA 2002」」

中 国ー国家統計局「China Labour Statistical Yearbook 2003」

韓 国ー「Monthly Statistics of Korea 2004.5」

インドネシアー労働・移住省

台 湾ー行政経済建設委員会「Taiwan Statistical Data Book 2003」

そ の 他ーILO「Yearbook of Labour Statistics 2003」、人口はIMF「2004 World Development Indicator」

(注) 1 労働力人口には職業軍人を含む。

2 韓国の15歳以上人口、労働人口、就業者数は、軍人、囚人等を除く。

3 インドの就業者数は、公共部門及び10人以上雇用する非農業民間部門の事業所における雇用労働者及び事業主。

付表3-2) OECD諸国の労働力人口の動向

付表3-② OECD 諸国の労働力人口の動向

単位: 千人、%

(千人、%)

国または地域名	実数 (2001年)	増減率(年率)		
		1990～2000年(平均)	2001	2002
日本	67,518	0.6	-0.2	-0.9
北アメリカ				
カナダ	16,249	1.2	1.5	2.6
アメリカ	143,783	1.3	0.8	0.8
中央・西ヨーロッパ				
オーストリア	4,282	0.4	0.8	0.2
ベルギー	4,498	0.6	1.2	0.4
フランス	26,838	0.7	0.7	0.7
ドイツ	41,991	0.5	0.4	-0.1
アイルランド	1,812	2.9	2.5	1.7
ルクセンブルク	282	3.5	5.5	3.4
オランダ	7,210	1.7	1.5	1.2
スイス	4,221	0.4	1.6	1.3
イギリス	28,976	0.2	0.3	0.8
南ヨーロッパ				
ギリシャ	4,378	1.0	-1.1	-0.6
イタリア	23,567	0.1	0.8	0.9
ポルトガル	5,279	0.9	1.7	1.3
スペイン	17,815	1.7	3.1	3.0
トルコ	22,269	0.6	1.1	1.9
北ヨーロッパ				
デンマーク	2,845	0.0	0.1	0.2
フィンランド	2,597	0.0	0.7	0.1
アイスランド	163	1.3	1.7	0.6
ノルウェー	2,362	0.9	0.5	0.6
スウェーデン	4,415	-0.4	1.3	0.1
オセアニア				
オーストラリア	9,854	1.3	1.5	1.5
ニュージーランド	1,925	1.7	1.8	2.8
OECD ヨーロッパ	234,970	0.6	0.8	0.7
EU	176,784	0.5	0.9	0.7
OECD 計	536,832	1.0	0.7	0.7

資料出所 OECD "Employment Outlook 2003"

(注) 1 ドイツは1991年までは旧西ドイツ地域、1992年以降は統一ドイツの数値による。

2 1990年から2000年の平均は、チェコ、ハンガリー、ポーランド及びスロバキアを除く。

付表3-3) 各国の労働力率

付表 3-③ 各国の労働力率

(%)

国または地域名		計	男	女
日本	(2003年)	60.8	74.1	48.3
アメリカ 2)	(2002年)	66.6	74.1	59.6
イギリス 2)	(2003年)	63.1	71.1	55.6
ドイツ	(2002年)	57.1	65.8	48.9
フランス	(2000年)	54.7	62.2	47.8
イタリア	(2001年)	48.7	62.0	36.4
カナダ	(2002年)	66.9	73.3	60.7
オランダ	(2001年)	63.4	72.7	54.4
スペイン 2)	(2002年)	54.0	66.9	41.8
オーストリア	(2002年)	58.2	68.1	50.1
デンマーク 3)	(2002年)	77.8	81.9	73.6
スウェーデン 4)	(2002年)	78.0	79.8	75.8
ノルウェー 5)	(2002年)	73.5	77.4	69.6
ロシア	(1999年)	58.8	67.1	51.8
韓国	(2003年)	61.4	74.6	48.9
シンガポール	(2001年)	65.4	77.8	54.3
タイ	(2001年)	73.2	81.4	65.0
フィリピン	(2001年)	67.5	82.3	52.8
マレーシア	(2000年)	61.7	79.0	43.7
インドネシア	(2001年)	68.6	—	—
台湾	(2002年)	57.3	—	—
香港	(2002年)	61.8	72.5	52.0
オーストラリア	(2002年)	63.4	72.0	55.1
ニュージーランド	(2001年)	64.6	72.4	57.2
ブラジル	(2001年)	67.0	81.0	54.1
メキシコ	(2002年)	58.9	81.7	38.6

資料出所 日本—総務省統計局「労働力調査」

アメリカ—労働省労働統計局 “Employment and Earnings”

イギリス—国家統計局 “Labour Market Trends June, 2004”

韓国— “Monthly Statistics of Korea 2004.5”

台湾—行政院經濟建設委員会 “Taiwan Statistical Data Book 2003”

インドネシア—インドネシア統計局(BPS)

その他—ILO “Yearbook of Labour Statistics”

(注) 1 労働力率 = $\frac{15歳以上労働力人口}{15歳以上人口}$

2 16歳以上人口

3 15歳～66歳人口

4 16歳～64歳人口

5 16歳～74歳人口

6 暫定値

付表3-4) 各国の性別・年齢階層別労働力率

付表 3-④ 各国の性別・年齢階層別労働力率

(%)

年齢階層	日本(2003年)		アメリカ(2002年)		カナダ(2002年)	
	男	女	男	女	男	女
計	74.1	48.3	74.1	59.6	73.3	60.7
15～19歳	16.6	16.6	47.5	47.3	54.2	54.6
20～24	70.8	69.4	80.7	72.1	81.1	74.9
25～29	94.4	73.4	91.4	75.7	90.9	80.6
30～34	96.7	60.3	93.4	74.6	93.1	80.0
35～39	96.9	63.1	92.7	75.3	92.8	81.5
40～44	97.5	70.3	91.6	77.5	92.8	82.4
45～49	97.2	72.5	90.2	77.8	91.3	81.2
50～54	96.0	68.1	86.5	74.0	87.7	74.4
55～59	93.5	58.9	78.0	63.8	73.9	54.2
60～64	71.2	39.4	57.6	44.1	50.9	30.4
65歳以上	29.9	13.0	17.9	9.8	10.5	3.7

年齢階層	ドイツ(2002年)		フランス(2001年)		イタリア(2001年)	
	男	女	男	女	男	女

計	65.8	48.9	61.8	48.3	62.0	36.4
15～19歳	33.6	27.5	11.0	6.2	19.8	14.0
20～24	75.4	66.4	56.2	46.9	62.1	48.4
25～29	86.2	74.8	91.9	78.5	81.0	62.8
30～34	94.7	77.2	95.6	78.6	93.2	65.4
35～39	95.9	78.8	96.1	79.6	95.7	63.7
40～44	95.4	81.6	95.6	81.3	96.0	61.8
45～49	94.3	81.2	94.6	79.9	94.3	56.4
50～54	90.3	73.8	90.5	74.2	83.9	43.7
55～59	78.0	58.2	66.9	52.0	53.8	25.8
60～64	34.0	16.4	15.5	13.0	31.0	8.7
65歳以上	4.4	1.8	3.3	2.3	6.0	1.6

年齢階層	イギリス(2003年)	
	男	女
計	71.1	55.6
16～17歳	54.1	55.4
18～24	79.2	69.5
25～34	92.5	74.4
35～49	92.0	78.0
50～64(女性は50～59歳)	74.7	68.7
65歳以上(女性は60歳以上)	8.8	9.1

年齢階層	韓国(2001年)		シンガポール(2000年)		フィリピン(2001年)	
	男	女	男	女	男	女
計	73.6	48.8	81.1	55.5	82.3	52.8
15～19歳	10.8	12.6	18.0	20.1	47.6	28.9
20～24	50.0	61.5	75.9	78.7	80.8	57.6
25～29	83.2	57.7	96.5	84.9	96.7	57.2
30～34	94.7	48.8	98.3	73.6		
35～39	95.2	59.5	98.2	63.0	98.6	62.6
40～44	94.2	63.4	97.5	60.8		
45～49	92.6	64.2	96.3	57.4	96.8	65.1
50～54	87.9	56.2	91.3	46.7		
55～59	77.7	50.4	74.4	29.6	72.8	45.6
60～64	64.7	45.3	49.6	15.3		
65歳以上	40.4	22.7	18.5	4.1		

年齢階層	インドネシア(1999年)		香港(2002年)		オーストラリア(2002年)	
	男	女	男	女	男	女
計	84.6	51.5	72.5	50.2	72.0	55.1
15～19歳	45.5	33.6	18.0	16.2	57.3	58.8
20～24	90.6	53.8	71.2	72.8	88.2	79.5
25～29	94.3	53.2	95.7	87.4	94.5	75.4
30～34	97.8	56.6	97.5	77.4	92.0	66.5
35～39	98.5	60.2	97.3	67.5	90.2	68.0
40～44	98.8	62.5	96.5	62.6	89.8	73.2
45～49	98.0	62.2	94.9	59.9	91.0	76.3
50～54	95.7	60.0	90.1	50.7	85.0	67.2
55～59	87.6	54.3	75.9	33.9	73.1	50.2
60～64	66.4	34.0	46.1	13.7	47.0	24.2
65歳以上			9.7	2.0	9.7	3.2

資料出所 日本-総務省統計局「労働力調査」

アメリカ-労働省労働統計局 "Statistical Abstract of the United States"

フランス-INSEE "Annuaire Statistique de la France 2003"

イギリス-国家統計局 "Labour Market Trends June 2004"

その他-ILO "Yearbook of Labour Statistics"

(注) 1 労働力率は各年齢層人口中に占める労働力人口の割合、計は15歳以上人口に占める労働力人口の割合。

2 アメリカの年齢区分の15～19歳は16～19歳、計は15歳以上人口に占める16歳以上の労働力人口の割合。

3 フランスの65歳以上は65～69歳。

付表3-5) 主要先進国の産業別就業者数

付表3-⑤ 主要先進国の産業別就業者数

(千人)

産 業	日本 2002年	アメリカ 2002年	イギリス 2002年	ドイツ 2002年	フランス 2002年	イタリア 2002年	カナダ 2002年
男女計	63,300	136,485	28,415	36,536	23,942	21,922	15,412
農・狩猟・林・漁業	2,960	3,479	393	923	984	1,096	433
鉱業・採石業	50	516	110	136	-	63	169
製造業	12,220	18,147	4,433	8,483	4,023	4,962	2,326
電力・ガス・水道業	340	1,468	217	287	228	159	132
建設業	6,180	9,669	2,074	2,750	1,494	1,748	876
商業・レストラン・ホテル	14,380	28,096	5,555	6,325	3,078	4,363	3,696
運輸・倉庫・通信業	4,010	8,212	2,016	2,030	1,098	1,167	1,118
金融・保険・不動産・ 対事業所サービス	6,400	16,679	4,556	4,463	4,147	2,338	2,473
対地域・社会・個人サービス	16,220	50,218	8,981	11,108	8,888	6,010	4,187
分類不能	560	-	80	31	3	16	2
男	37,360	72,903	15,605	20,336	13,103	13,685	8,262
農・狩猟・林・漁業	1,680	2,585	305	601	683	746	321
鉱業・採石業	40	453	98	123	-	51	141
製造業	8,110	12,571	3,318	6,104	2,862	3,453	1,658
電力・ガス・水道業	290	1,143	163	224	180	139	99
建設業	5,260	8,772	1,880	2,391	1,349	1,634	791
商業・レストラン・ホテル	6,970	14,971	2,693	2,859	1,698	2,599	1,863
運輸・倉庫・通信業	3,250	5,768	1,528	1,438	858	919	780
金融・保険・不動産・ 対事業所サービス	3,610	8,225	2,573	2,280	2,281	1,352	1,252
対地域・社会・個人サービス	7,820	18,416	2,998	4,297	3,190	2,783	1,357
分類不能	330	-	50	19	2	9	1
女	25,940	63,582	12,810	16,200	10,838	8,236	7,150
農・狩猟・林・漁業	1,270	894	88	323	301	349	112
鉱業・採石業	10	63	12	12	-	12	28
製造業	4,110	5,576	1,116	2,379	1,161	1,509	668
電力・ガス・水道業	50	325	54	64	48	20	33
建設業	920	897	194	359	145	113	85
商業・レストラン・ホテル	7,410	13,125	2,862	3,466	1,380	1,763	1,833
運輸・倉庫・通信業	770	2,444	488	592	239	248	338
金融・保険・不動産・ 対事業所サービス	2,780	8,454	1,982	2,183	1,866	987	1,221
対地域・社会・個人サービス	8,400	31,802	5,984	6,811	5,698	3,227	2,831
分類不能	230	-	31	11	2	7	1

資料出所 フランスは、INSEE “Annuaire Statistique de la France 2003”

その他は、ILO “Yearbook of Labour Statistics 2003”

(注) 1 日本、ドイツ、イタリア及びカナダは15歳以上。

2 日本のホテル業は対地域・社会・個人サービスに含まれる。

3 アメリカ及びイギリスは16歳以上。

4 アメリカは衛生サービスを電気・ガス・水道業に、ホテル業を対地域・社会・個人サービスに含む。

5 イギリスは3～5月調査の数値。

6 ドイツは4月調査の数値。

7 フランスは3月調査の数値。

付表3-6) 主要先進国の職業別就業者数

付表3-⑥ 主要先進国の職業別就業者数

(千人)

職 業	日本 2002年	アメリカ 2002年	ドイツ 2002年	カナダ 2002年	イギリス 2002年
男女計	63,300	136,485	36,536	15,412	28,415
専門的・技術的職業	8,900	26,430	12,238	4,478	7,142
管理的職業	1,870	20,561	2,457	1,392	4,016
事務	12,280	18,184	4,463	2,124	3,703
販売	9,340	16,254	4,288	2,301	4,227
サービス	7,170	19,219			
農林・牧畜・狩猟・漁業	2,910	3,480	715	389	3,459
生産・運輸	20,320	32,357	11,547	4,722	5,728
分類不能	520	-	829	6	139
男	37,360	72,903	20,336	8,262	15,605
専門的・技術的職業	4,850	11,990	6,192	2,068	4,023
管理的職業	1,680	11,115	1,609	923	2,752
事務	4,750	3,914	1,397	483	791
販売	5,840	8,285	1,126	778	1,000
サービス	3,170	7,701			
農林・牧畜・狩猟・漁業	1,690	2,765	492	298	1,844
生産・運輸	15,080	27,134	8,928	3,706	5,079
分類不能	310	-	592	5	116
女	25,940	63,582	16,200	7,150	12,810
専門的・技術的職業	4,050	14,440	6,046	2,410	3,119
管理的職業	180	9,446	847	469	1,263
事務	7,530	14,270	3,066	1,640	2,913
販売	3,500	7,968	3,162	1,523	3,227
サービス	4,010	11,518			
農林・牧畜・狩猟・漁業	1,220	715	224	91	1,616
生産・運輸	5,240	5,223	2,618	1,016	649
分類不能	210	-	237	-	24

資料出所 ILO "Yearbook of Labour Statistics 2003"

(注) 1 日本は15歳以上。清掃業は「サービス」ではなく、「生産・運輸」に計上。

2 アメリカは16歳以上。軍人を除く。

3 ドイツは15歳以上。4月調査の数値。

4 カナダは15歳以上。軍人を除く。

5 イギリスは16歳以上。3～5月期の数値。「農林・牧畜・狩猟・漁業」は、初級の職業を含む。

6 日本、アメリカ、ドイツ、カナダの「生産・運輸」は、熟練職業及び関連職業従事者、装置・機械操作員及び組立工、初級の職業従事者。

付表3-7) 各国のパートタイム労働者の割合の推移

付表3-⑦ 各国のパートタイム労働者の割合の推移

(%)

国 名	雇用者に占めるパートタイム労働者の割合						パートタイム労働者に占める女子の割合		
	全 体			女 性					
	1990年	2001	2002	1990年	2001	2002	1990年	2001	2002
日 本	19.2	24.9	25.1	33.4	41.0	41.2	70.5	67.5	67.0
ア メ リ カ	13.8	13.1	13.4	20.0	18.3	18.8	68.2	67.6	68.2
イ ギ リ ス	20.1	22.7	23.0	39.5	40.3	40.1	85.1	79.8	78.8
ド イ ツ	13.4	18.3	18.8	29.8	35.0	35.3	89.7	84.6	83.7
フ ラ ン ス	12.2	13.8	13.7	22.5	24.4	24.1	78.6	79.6	79.5
イ タ リ ア	8.9	12.2	11.9	18.4	23.7	23.5	70.5	72.6	74.4
カ ナ ダ	17.1	18.1	18.7	26.9	27.1	27.8	70.0	69.1	68.8
オ ラ ン ダ	28.2	33.0	33.9	52.5	58.1	58.8	70.4	76.3	75.4
スウェーデン	14.5	13.9	13.8	24.5	21.0	20.6	81.1	72.7	71.8
ノ ル ウ ェ ー	21.8	20.1	20.6	39.8	32.7	33.4	82.7	76.0	76.2
フィンランド	7.6	10.5	11.0	10.6	14.0	14.8	67.0	63.4	64.6
オーストラリア	22.6	27.2	27.4	38.5	41.6	41.4	70.8	67.5	66.7

資料出所 OECD "Employment Outlook 2003"

(注) 1 パートタイム労働者とは、週当たり労働時間30時間未満の者。日本は週実労働時間35時間未満の者。

2 表中の縦線は、その前後の数字が厳密に接続しないことを表す。

付表3-8) 各国の失業率の推移

付表3-⑧ 各国の失業率の推移

(%)

国または地域名	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002年
日 本	2.1	2.1	2.2	2.5	2.9	3.1	3.4	3.4	4.1	4.7	4.7	5.0	5.4
ア メ リ カ	5.6	6.8	7.5	6.9	6.1	5.6	5.4	4.9	4.5	4.2	4.0	4.8	5.8
イ ギ リ ス	5.9	8.2	10.2	10.3	9.4	8.5	7.9	6.5	5.9	6.0	5.5	5.1	5.2
ド イ ツ	6.2	5.4	6.3	7.6	8.2	7.9	8.6	9.5	8.9	8.3	7.5	7.3	7.8
フ ラ ン ス	8.9	9.4	10.4	11.7	12.2	11.6	12.3	12.4	11.8	11.2	9.4	8.6	8.9
イ タ リ ア	9.1	8.6	8.8	10.2	11.2	11.7	11.7	11.8	11.9	11.5	10.7	9.6	9.1
カ ナ ダ	8.1	10.3	11.2	11.4	10.3	9.4	9.6	9.1	8.3	7.6	6.8	7.2	7.7
オ ラ ン ダ	6.0	5.4	5.4	6.6	7.6	7.1	6.6	5.5	4.2	3.2	2.6	2.0	2.5
ベルギー	6.7	6.6	7.2	8.8	10.0	9.9	9.7	9.4	9.5	8.8	6.9	6.7	7.3
ス ペ イ ン	15.7	15.8	17.9	22.2	23.7	22.7	22.2	20.8	18.8	15.9	11.4	10.5	11.4
オーストリア	4.2	4.5	4.7	5.4	5.2	5.2	5.6	5.6	5.7	5.3	4.7	4.8	5.3
デンマーク	7.7	8.4	9.2	10.2	8.2	7.3	6.8	5.6	5.2	5.2	4.4	4.3	4.5
スウェーデン	1.7	3.0	5.3	8.2	8.0	7.7	8.0	8.0	6.5	5.6	4.7	4.0	4.0
ノルウェー	5.2	5.5	5.9	6.0	5.4	4.9	4.8	4.0	3.2	3.2	3.4	3.5	4.0
ロ シ ア	-	-	5.2	5.9	8.1	9.5	9.7	11.8	13.3	13.4	-	-	-
韓 国	2.4	2.3	2.4	2.8	2.4	2.0	2.0	2.6	6.8	6.3	4.1	3.7	3.0
シンガポール	1.7	1.9	2.7	2.7	2.6	2.7	3.0	2.4	3.2	4.6	4.4	3.4	5.2
中 国	2.5	2.3	2.3	2.6	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	3.1	3.1	3.6	4.0
香 港	1.3	1.8	2.0	2.0	1.9	3.2	2.8	2.2	4.7	6.2	4.9	5.1	7.3
オーストラリア	7.0	9.5	10.7	10.9	9.7	8.5	8.5	8.6	8.0	7.2	6.3	6.8	6.3
ニュージーランド	7.8	10.3	10.3	9.5	8.1	6.3	6.1	6.6	7.5	6.8	6.0	5.3	5.2

資料出所 OECD 諸国—OECD “Economic Outlook 2003”

その他—ILO “Yearbook of Labour Statistics 2003”

(注) 1 主要国の失業率の定義は、表3-①を参照。

2 ドイツは1991年まで旧西ドイツ地域、1992年以降は統一ドイツによる数値。

3 ロシアは15～72歳人口による数値。1996年は3月、それ以外は各年10月の数値。

4 中国は都市部における各年12月の数値。

5 香港は15歳以上人口による数値。

付表3-9) OECD諸国の標準化失業率の推移

付表3-9 OECD 諸国の標準化失業率の推移

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002年
OECD 諸国計										7.7	7.3	7.2	7.0	6.9	6.7	6.3	6.5	6.9
アメリカ	7.2	7.0	6.2	5.5	5.3	5.6	6.8	7.5	6.9	6.1	5.6	5.4	4.9	4.5	4.2	4.0	4.7	5.8
日本	2.6	2.8	2.8	2.5	2.3	2.1	2.1	2.2	2.5	2.9	3.1	3.4	3.4	4.1	4.7	4.7	5.0	5.4
ドイツ	7.2	6.5	6.3	6.2	5.6	4.8	4.2	6.4	7.7	8.2	8.0	8.7	9.7	9.1	8.4	7.8	7.8	8.2
フランス	9.8	9.9	10.1	9.6	9.1	8.6	9.1	10.0	11.3	11.8	11.4	11.9	11.8	11.4	10.7	9.3	8.5	8.7
イタリア	8.1	8.9	9.6	9.7	9.7	8.9	8.5	8.7	10.1	11.0	11.5	11.5	11.6	11.7	11.3	10.4	9.4	9.0
イギリス	11.2	11.2	10.3	8.5	7.1	6.9	8.6	9.7	9.9	9.2	8.5	8.0	6.9	6.2	5.9	5.4	5.0	5.1
カナダ	10.7	9.6	8.8	7.8	7.5	8.1	10.3	11.2	11.4	10.4	9.4	9.6	9.1	8.3	7.6	6.8	7.2	7.7
オーストリア	-	-	-	-	-	-	-	-	4.0	3.8	3.9	4.4	4.4	4.5	4.0	3.7	3.6	4.3
ベルギー	10.1	10.0	9.8	8.8	7.4	6.6	6.4	7.1	8.6	9.8	9.7	9.5	9.2	9.3	8.6	6.9	6.7	7.3
チェコ	-	-	-	-	-	-	-	-	4.4	4.4	4.1	3.9	4.8	6.4	8.6	8.7	8.0	7.3
デンマーク	6.6	5.0	5.0	5.7	6.8	7.2	7.9	8.6	9.6	7.7	6.8	6.3	5.3	4.9	4.8	4.4	4.3	4.5
フィンランド	6.0	6.7	4.9	4.2	3.1	3.2	6.6	11.6	16.4	16.8	15.2	14.5	12.6	11.4	10.2	9.8	9.1	9.1
アイルランド	16.8	16.8	16.6	16.2	14.7	13.4	14.7	15.4	15.6	14.3	12.3	11.7	9.9	7.5	5.6	4.3	3.9	4.4
オランダ	7.9	7.8	7.7	7.2	6.6	5.9	5.5	5.3	6.2	6.8	6.6	6.0	4.9	3.8	3.2	2.8	2.4	2.8
ルクセンブルク	2.9	2.5	2.5	2.0	1.8	1.6	1.6	2.1	2.6	3.2	2.9	2.9	2.7	2.7	2.4	2.3	2.1	2.8
ノルウェー	2.6	2.0	2.1	3.2	5.4	5.7	6.0	6.5	6.5	5.9	5.4	4.8	4.0	3.2	3.3	3.4	3.6	3.9
ポーランド	-	-	-	-	-	-	-	-	14.0	14.4	13.3	12.3	10.9	10.2	13.4	16.4	18.5	19.9
ポルトガル	9.2	8.8	7.2	5.9	5.2	4.8	4.2	4.3	5.6	6.9	7.3	7.3	6.8	5.2	4.5	4.1	4.1	5.1
スペイン	17.7	17.4	16.7	15.8	13.9	13.1	13.2	14.9	18.6	19.8	18.8	18.1	17.0	15.2	12.8	11.3	10.6	11.3
スウェーデン	2.9	2.7	2.2	1.8	1.5	1.7	3.1	5.6	9.1	9.4	8.8	9.6	9.9	8.2	6.7	5.6	4.9	4.9
スイス	-	-	-	-	-	-	1.8	2.8	3.8	3.7	3.3	3.7	4.1	3.4	2.9	2.6	2.5	-
オーストラリア	8.3	7.9	7.9	7.0	6.0	6.7	9.3	10.5	10.6	9.5	8.2	8.2	8.3	7.7	7.0	6.3	6.7	6.3
ニュージーランド	4.2	4.0	4.1	5.6	7.1	7.8	10.3	10.3	9.5	8.1	6.3	6.1	6.6	7.5	6.8	6.0	5.3	5.2
EU	-	-	-	-	-	-	7.9	8.7	10.1	10.5	10.1	10.2	10.0	9.4	8.7	7.8	7.4	7.6

資料出所 OECD "Economic Outlook 2003"

- (注) 1 「標準化失業率」は、ILOガイドラインに基づく。失業者は、労働年齢の者で、就業しておらず、就業可能で、かつ、求職活動（自営開業のための準備等を含む）を積極的に行ったものをいう。失業率は、軍人を除く労働力人口に占める失業者の割合。
- 2 ドイツは1991年まで旧西ドイツ地域、1992年以降は統一ドイツによる数値。
- 3 表中の縦線は、その前後の数字が厳密に接続しないことを表す。

付表3-10) 主要国の性別・年齢階層別失業率

付表3-10 主要国の性別・年齢階層別失業率

	日本			アメリカ			イギリス			ドイツ			フランス			イタリア			カナダ			韓国		
年 齢	2003年			2002年			2003年			2002年			2002年			2002年			2003年			2003年		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
計	5.1	5.3	4.8	5.8	5.9	5.6	5.0	5.6	4.4	8.6	8.7	8.3	8.9	7.9	10.1	9.1	7.1	12.2	7.6	8.0	7.2	3.4	3.6	3.4
15 ～ 19 歳	12.1	13.6	10.5	16.5	18.1	14.9	21.1	23.7	18.5	9.7	8.1	7.4	17.5	30.0					18.1	20.0	16.2	12.0	12.9	12.6
20 ～ 24	9.5	11.0	7.9	9.7	10.2	9.1	10.7	12.1	9.1	12.8	8.1	20.2	18.3	21.9					10.9	12.8	8.9	9.2	10.6	9.1
25 ～ 34	6.2	5.9	6.7	5.9	5.8	5.9	4.7	5.1	4.1	8.7	7.3		9.4	11.6		9.1	7.0	12.3	7.3	7.6	6.9	4.6	4.9	3.7
35 ～ 44	4.0	3.6	4.6	4.6	4.5	4.6	3.3	3.6	3.0	8.2	7.6	8.1	8.1	6.2	8.9				6.6	6.4	6.7	2.2	2.4	2.3
45 ～ 54	3.6	3.9	3.2	4.0	4.2	3.8	3.3	3.9	2.5	8.9	8.5		5.5	7.8					5.7	5.9	5.5	1.9	2.3	2.2
55 ～ 64	5.3	6.5	3.6	3.9	4.3	3.5				10.6	10.0	11.7	5.8	6.0	5.5				6.3	6.8	5.6	2.3	3.0	1.5
65 歳 以上	2.5	2.9	4.6	3.6	3.4	3.9	1.8	-	1.6	1.0	0.8	1.3	1.2	0.9	1.6	2.8	1.5	5.2	3.4	3.5	3.3	0.9	1.5	0.7

資料出所 日本＝総務省統計局「労働力調査」、アメリカ＝労働省労働統計局 "Employment and Earnings"、イギリス＝国家統計局 "Labour Market Trends June, 2004"、ドイツ、フランス、イタリア＝OECD "Labour Force Statistics 1981-2002"、カナダ＝統計局、韓国＝国家統計局 "Monthly Statistics of Korea 2004.5"

- (注) 1 各国の年齢区分は以下のとおり。アメリカの「15～19歳」は「16～19歳」。イギリスの「15～19歳」は「16～17歳」。「20～24歳」は「18～24歳」。「35～44歳」は「35～49歳」。「45～54歳」及び「55～64歳」は男性「50～64歳」、女性「50～59歳」。「65歳以上」は、女性「60歳以上」。イタリアの「25～34歳」及び「35～44歳」は「25～59歳」。「45～54歳」及び「55～64歳」は「50～64歳」。韓国の「55～64歳」は「55～59歳」。「65歳以上」は「60歳以上」。
- 2 アメリカは世帯調査ベースによる失業率。
- 3 イギリスは2003年3～5月の数値。

付表3-11) 各国（地域）の失業者の定義

付表3-⑪ 各国(地域)の失業者の定義

国又は地域名	失業者の定義	失業率の定義
日本	労働力調査。調査週において仕事がなく、かつ求職活動を行い、就業可能であった15歳以上の者。過去の求職活動の結果を待っている者を含む	失業者数 全労働力人口
アメリカ	労働力調査。調査週において仕事がなく、調査週を含む過去4週間以内に求職活動を行い、かつ就業可能(一時的な病気の場合は除いて)であった16歳以上の者。レイオフされた労働者で前職に復帰するために待機中の者を含む。	失業者数 全労働力人口 (軍人を除く)
イギリス	労働力調査。調査期間中に全く仕事をしなかった者のうち、2週間以内に就業が可能で、4週間以内に求職活動を行った資格取得者、あるいは既に就業先が決まっ ていて、仕事を始めるのを待っている者。(ILO失業者)。	失業者数 全労働力人口 (軍人を除く)
ドイツ	職業安定機関業務統計。調査日において、職業安定所に求職登録している者で、週18時間以上及び3ヶ月以上の雇用を希望しており、就業可能である者で、15歳以上65歳未満の者。	登録失業者数 全労働力人口 (軍人を除く)
フランス	労働力調査をもとにした推計。調査期間中に全く仕事をしなかった者のうち、2週間以内に就業が可能で、4週間以内に求職活動を行った資格取得者、あるいは既に就業先が決まっ ていて、仕事を始めるのを待っている者。(ILO失業者)。	推計失業者数 1) 全労働力人口 (軍人を除く)
イタリア	労働力調査。調査週から過去4週間以内に仕事がなく、かつ求職活動を行っている15歳以上の者。	失業者数 全労働力人口 (軍人を除く)
カナダ	労働力調査。調査週において仕事がなく、過去4週間以内に求職活動を行い、かつ就業可能であった15歳以上の者。調査週から4週間以内に新しい仕事を始めるために待機中の者及びレイオフ中の者を含む。	失業者数 全労働力人口 (軍人を除く)
韓国	労働力調査。仕事がなく、就職の意志があり、求職活動を行っている15歳以上の者。悪天候あるいは一時的な病気のために求職活動ができなかった者や新しい仕事を始めるために待機中の者を含む。	失業者数 全労働力人口 (軍人を除く)
シンガポール	労働力調査。調査時点において仕事がなく、かつ働ける状態にあつて求職活動をした15歳以上の者。事業を始めるために待機中の者を含む。	失業者数 全労働力人口
タイ	労働力調査。調査週において1時間以上の労働に従事しておらず、就業可能で求職活動を行っている15歳以上(2001年から。2000年までは13歳。)の者。病気で求職活動ができない者、事業開始または農繁期にむけて待機中の者を含む。	失業者数 全労働力人口
マレーシア	労働力調査。調査週に仕事がなく、就業可能で求職活動を行っている15歳～64歳までの者。一時的な病気あるいは悪天候のために求職活動ができなかった者や待機中の者を含む。	登録失業者数 全労働力人口
フィリピン	労働力調査。調査週において仕事がなく、就業可能であつて求職活動を行っている15歳以上の者。	失業者数 全労働力人口 (軍人を除く)
台湾	労働力調査。調査週において仕事がなく、週1時間以上の有給雇用又は週15時間以上の無給家事労働に従事しておらず、就業可能であつて求職活動を行っているか待機中の者。レイオフされている者を含む。	失業者数 全労働力人口 (軍人を除く)
オーストラリア	労働力調査。就労可能な15歳以上の者で、仕事がなく、調査週から遡ること4週間以内に求職活動を行っている者、新しい仕事を始めるために待機している者、飛行機事故、悪天候以外で休職状態(無給)にあり4週間以内に職場復帰する予定の者。	失業者数 全労働力人口

資料出所 ILO "Sources and Method" 及び各国資料

(注) 1 全労働力人口は、軍人(日本の場合は自衛隊員)を含む。

2 ILOのガイドラインによる失業者の定義に即してフランス雇用・連帯省が推計した数値。

3 外国人労働者の統計上の取扱は、国によって異なるが、正規入国で労働許可を有している者は労働力人口に含まれる。

付属統計表

4 賃金、労働時間、物価

付表4－1) 各国の賃金額（主として製造業労働者、2002年）

付表4-① 各国の賃金額(主として製造業労働者、2002年)

国又は地域名	単位	賃金額	円換算額	為替レート(円)	備考
日本	月	339,471円(277,286円、2003年)			現金給与総額。事業所規模5人以上。
	日	17,145円(14,004円、2003年)			()内は月間定期給与(ボーナスを含まない)
	時	2,223円(1,816円、2003年)			1ヶ月平均出勤日数19.8日、総労働時間152.7時間(うち所定内142.6時間)により算出。 日給及び時給は、月当たりの現金給与総額を平均出勤日数あるいは総労働時間で割って算出したもの。
アメリカ	時	15.74ドル(2003年)	1,825	115.93	民間非農業部門。
ドイツ	時	15.37ユーロ	1,816	118.12	
フランス	月	21.80ユーロ(2000年)	217,041	99.56	全産業(除農業)被用者。
イギリス	時	10.13ポンド(2003年)	1,918	189.30	フルタイム労働者。北アイルランドを除く。4月調査。
カナダ	時	19.10カナダドル	1,526	79.88	雇用者
オーストリア	月	26,685シリング(2000年)	196,668	7.37	
ベルギー	時	417.56フラン(1998年)	1,396	3,344	10月調査
デンマーク	時	199.10クローネ(2000年)	2,702	14.33	雇用者
ギリシャ	時	1,539.76ドラクマ(1998年)	630	0.409	事業所規模10人以上
オランダ	時	34.42ギルダー(2000年)	1,555	55.14	雇用者
ノルウェー	時	125.47クローネ(1998年)	1,908	15.21	現物給与を含む。若年労働者を除く。
ポルトガル	時	718エスクード(1999年)	435	0.606	
スペイン	時	1,499ペセタ(2000年)	896	0.598	
スウェーデン	時	118.20クローネ	1,606	12.88	民間部門、9～10月の数値。
スイス	月	5,862フラン(2000年)	411,566	70.21	雇用者
オーストラリア	時	20.45オーストラリアドル	1,393	68.13	未成年労働者、管理職を除く。5月調査。
韓国	月	2,073,992ウォン(2003年)	186,659	0.090	現物給与、休暇手当等を含む。雇用者。
シンガポール	月	3,154シンガポールドル	220,938	70.05	雇用者
タイ	月	6,212(2003年12月)	16,772	2.70	国営企業を除く。
フィリピン	月	7,734ペソ(1998年)	24,749	3.20	事業所10人規模以上。雇用者。年間賃金をもとに計算。
インドネシア	週	129,200ルピア(2001年)	1,292	0.01	雇用者
中国	月	917人民元	13,883	15.14	国有企業、集団所有制企業、その他企業の雇用者
台湾	月	38,208新台幣元	138,695	3.63	雇用者
香港	月	11,950.7香港ドル	192,167	16.08	給与雇用者
インド	月	1,548.5ルピー(1999年)	3,839	2.65	
パキスタン	月	2,980.97ルピー(2000年)	5,902	1.98	雇用者
ポーランド	月	1,827.6ズロチ(2000年)	50,682	27.73	現物給与を含む。従業員5人以上の事業所。
ハンガリー	月	113,817フォリント	60,610	0.53	従業員5人以上の事業所
ブルガリア	月	244レフ	15,521	63.60	雇用者。国営・協同組合部門。
ルーマニア	月	2,535,223レイ(2000年)	11,235	0.004	雇用者
ロシア	月	5,556ルーブル(2003年9月)	22,224	4.000	雇用者

資料出所 日本－厚生労働省「毎月勤労統計調査」

アメリカ－労働省統計局

フランス－雇用・労働・社会的統合省「Bulletin Mensuel des statistiques du travail」

イギリス－国家統計局「New Earning Survey 2003」

韓国－国家統計庁「Monthly Statistics of Korea」

台湾－台湾行政院経済建設委員会「Taiwan Statistics Data Book 2003」

タイ－国家統計局「Labour Force Survey」

ロシア連邦－(社)ロシア東欧貿易会「ロシア産業基礎調査 エコノミクトレンド2003 No.3」

その他－ILO「Yearbook of Labour Statistics 2003」

(注) 1 換算率は、アメリカ、ドイツ、フランス、イギリス、カナダ、オーストラリア、韓国、シンガポール、タイ、フィリピン、インドネシア、中国、台湾、香港、インドについては内閣府「海外経済データ」、その他についてはIMF「International Financial Statistics」による為替レート(該当年)を使用。為替レート(円)の欄の数字は1各国通貨の円換算額(例：1ドル＝115.93円)。

2 原則として、直接生産に従事する労働者(Wage Earner)の実収賃金であるが、各国の賃金や労働者の範囲が異なる場合がある。

付表4-2) 各国の製造業の時間当たり実収賃金上昇率の推移

付表4-② 各国の製造業の時間当たり実収賃金上昇率の推移

(%)

国又は地域名	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002年
日本 ¹⁾	3.2	1.8	-1.2	-0.4	1.7	-0.3	0.5
アメリカ	3.2	3.1	2.5	3.0	3.4	3.4	3.3
イギリス ²⁾	4.4	4.2	4.5	4.1	4.6	4.0	3.5
ドイツ	3.5	1.5	1.8	2.7	2.7	0.9	1.7
フランス ³⁾	2.7	2.7	2.1	2.4	4.7	5.2	3.4
イタリア ⁴⁾	3.1	3.6	2.7	2.3	2.1	1.9	2.7
カナダ	3.0	0.7	1.9	1.1	2.4	1.5	2.7
オーストリア ⁵⁾	3.7	2.3	2.1	2.8	2.7	3.5	2.3
ベルギー ⁶⁾	2.0	2.1	2.5	2.7	2.1	2.7	2.6
デンマーク	3.8	3.8	4.4	4.1	3.5	4.3	4.0
フィンランド	3.8	2.8	3.6	3.2	4.5	5.0	4.0
ギリシャ	8.6	7.8	3.6	-	-	-	-
オランダ	1.9	2.8	3.2	3.1	3.6	4.2	3.6
ノルウェー ⁷⁾	4.1	3.9	4.0	5.2	4.1	4.5	5.2
スペイン ³⁾	5.9	4.5	3.3	2.7	2.9	4.1	5.0
スウェーデン	6.6	4.4	3.6	1.7	3.4	3.3	3.4
韓国 ⁷⁾	12.3	5.1	-3.1	14.7	8.6	7.0	11.9
シンガポール ⁷⁾	7.5	7.2	9.2	3.2	8.3	2.7	1.2
中国 ⁸⁾	9.2	5.2	19.1	10.3	12.3	11.7	12.6
台湾 ⁷⁾	4.2	4.6	2.8	3.4	2.9	-1.3	-0.2
香港 ⁷⁾	8.6	9.8	3.4	1.2	0.1	2.2	-1.5
オーストラリア ⁹⁾	1.8	1.5	2.8	3.1	3.0	4.7	3.9
ニュージーランド	3.5	3.4	2.9	2.6	3.1	3.4	3.7

資料出所 日本－厚生労働省「毎月勤労統計調査」

OECD 加盟国－OECD “Historical Statistics 1970-2000” ただし、2002年については、OECD “Main Economic Indicators”

台湾－行政院経済建設委員会 “Taiwan Statistical Data Book 2003”

その他－ILO “Yearbook of Labour Statistics 2003”

(注) 1 月当たり現金給与総額、事業所規模30人以上

2 週当たり賃金

3 建設業を除く全産業

4 建設業を含む全産業

5 鉱業及び製造業、1996年から製材所を含む。

6 男性労働者のみ

7 月当たり賃金

8 国有企業、都市部の集団所有制企業及びその他企業(外資系企業等)における雇用労働者の月当たり賃金

9 全産業

付表4-3) 各国の製造業の実質賃金上昇率の推移

付表4-③ 各国の製造業の実質賃金上昇率の推移

(%)

国又は地域名	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002年
日本 ¹⁾	2.5	1.2	-1.7	-0.6	2.8	0.7	-0.2
アメリカ	0.3	0.7	0.9	0.8	0.1	0.6	1.7
イギリス ²⁾	1.9	1.0	1.1	2.5	1.7	1.9	1.3
ドイツ	2.0	-0.3	0.9	2.1	0.7	-1.2	0.4
フランス ³⁾	0.7	1.5	1.3	1.9	2.9	3.4	1.5
イタリア ⁴⁾	-0.9	1.5	0.8	0.6	-0.5	-0.4	0.1
カナダ	1.4	-0.9	0.9	-0.6	-0.3	-1.0	0.5
オーストリア ⁵⁾	2.2	1.0	1.2	2.2	0.3	1.2	0.6
ベルギー ⁶⁾	-0.1	0.5	1.5	1.6	-0.4	0.3	1.0
デンマーク	1.7	1.6	2.5	1.6	0.6	1.9	1.6
フィンランド	3.2	1.6	2.2	2.0	1.1	2.3	2.0
ギリシャ	0.4	2.2	-1.1	-	-	-	-
オランダ	-0.1	0.6	1.2	0.8	1.1	-0.9	-0.3
ノルウェー ⁷⁾	2.9	1.3	1.7	2.8	1.0	1.5	3.9
スペイン ³⁾	2.3	2.5	1.5	0.3	-0.6	1.3	1.4
スウェーデン	5.8	3.5	3.2	1.4	2.1	0.9	1.0
韓国 ⁷⁾	7.0	0.7	-9.9	13.7	6.2	2.9	9.1
シンガポール ⁷⁾	5.5	7.4	9.5	3.1	6.9	1.7	1.6
中国 ⁸⁾	6.2	6.0	19.9	11.7	12.1	11.0	13.4
台湾 ⁷⁾	1.0	3.6	1.1	3.2	1.6	-1.3	0.0
香港 ⁷⁾	2.5	6.8	0.6	5.2	3.6	3.8	1.5
オーストラリア ⁹⁾	-0.8	1.3	1.9	1.6	-1.4	0.3	0.9
ニュージーランド	1.1	2.2	1.6	2.7	0.4	0.8	1.0

資料出所 日本－厚生労働省「毎月勤労統計調査」

OECD加盟国－OECD “Historical Statistics 1970-2000” ただし、2001、2002年については、4-②及び4-④表より国際課試算。

その他4-②及び4-④表より国際課試算。

(注) 1 月当たり現金給与総額、事業所規模30人以上

2 週当たり賃金

3 建設業を除く全産業

4 建設業を含む全産業

5 鉱業及び製造業、1996年から製材所を含む。

6 男性労働者のみ

7 月当たり賃金

8 国有企業、都市部の集団所有制企業及びその他企業(外資系企業等)における雇用労働者の月当たり賃金

9 全産業

付表4-4) 各国の消費者物価上昇率の推移

付表4-④ 各国の消費者物価上昇率の推移

(%)

国又は地域名	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002年
日本	0.1	1.8	0.6	-0.3	-0.7	-0.7	-0.9
アメリカ	2.9	2.3	1.5	2.2	3.4	2.8	1.6
イギリス	2.9	2.8	2.7	2.3	2.1	2.1	2.2
ドイツ	1.2	1.5	0.6	0.6	1.5	2.1	1.3
フランス	2.1	1.3	0.7	0.6	1.8	1.8	1.9
イタリア ¹⁾	4.0	1.9	2.0	1.7	2.6	2.3	2.6
カナダ	1.6	1.6	1.0	1.7	2.7	2.5	2.2
オランダ	1.4	1.9	1.8	2.0	2.3	5.1	3.9
ベルギー	1.8	1.5	0.9	1.1	2.7	2.4	1.6
スペイン	3.6	1.9	1.8	2.2	3.5	2.8	3.6
オーストリア	1.8	1.2	0.8	0.5	2.0	2.3	1.7
デンマーク	2.1	2.2	1.8	2.5	2.9	2.4	2.4
スウェーデン	0.5	0.7	-0.3	0.5	0.9	2.4	2.4
ノルウェー	1.2	2.6	2.3	2.3	3.1	3.0	1.3
ロシア	22.0	11.1	84.3	36.5	20.2	18.6	15.1
韓国	4.9	4.4	7.5	0.8	2.3	4.1	2.8
シンガポール	1.4	2.0	-0.3	0.0	1.4	1.0	-0.4
台湾	3.1	0.9	1.7	0.2	1.3	0.0	-0.2
タイ	5.9	5.6	8.1	0.3	1.6	1.7	0.6
フィリピン	9.0	5.9	9.7	6.6	4.4	6.1	3.1
マレーシア	3.5	2.6	5.3	2.8	1.5	1.4	1.8
インド ²⁾	9.3	7.0	13.1	3.4	3.7	4.5	3.9
インドネシア	7.9	6.2	58.4	20.5	3.7	11.5	11.9
中国	8.3	2.8	-0.8	-1.4	0.4	0.7	-0.8
香港	6.3	5.8	2.8	-4.0	-3.8	-1.6	-3.0
オーストラリア	2.6	0.3	0.9	1.5	4.5	4.4	3.0
ニュージーランド	2.3	1.2	1.3	-0.1	2.6	2.6	2.7
ブラジル	15.8	6.9	3.2	4.9	7.0	6.8	8.5
メキシコ	34.4	20.6	15.9	16.6	9.5	6.4	5.0

資料出所 日本—総務省統計局「消費者物価指数」

OECD加盟国—OECD “Economic Outlook” (2003年)

その他—内閣府「海外経済データ」

(注) 1 給与所得世帯。

2 工場労働者対象の数値。

3 表中の縦線は、前後の年で基準年が異なるため、その前後の期間が厳密には接続しないことを表す。

付表4-5) 各国の賃金の年齢間格差（製造業、男性）

付表4-⑤ 各国の賃金の年齢間格差(製造業、男性)

(21～24歳の賃金=100)

年齢階層	生産労働者		管理・事務労働者		アメリカ 2001年	韓国 1996年
	日本 2002年	イギリス 2001年	日本 2002年	イギリス 2001年		
18歳未満	77.1	52.9	45.2	-	100.0	85.6
18～20歳	88.7	78.4	80.5	68.9		
21～24	100.0	100.0	100.0	100.0		
25～29	117.0	114.3	119.4	139.5	187.1	128.6
30～34	133.9	125.9	147.5	177.2		160.4
35～39	151.8		177.0			175.0
40～44	162.2	129.1	206.0	194.6		178.8
45～49	174.2		224.3			177.4
50～54	179.0	121.6	240.6	188.4		169.8
55～59	176.7	107.9	240.7	159.5		153.6
60歳以上	129.1	-	180.9	-		136.5

資料出所 日本－厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成14年)

アメリカ－労働省「Employment and Earnings」

イギリス－国家統計局「New Earnings Survey 2003」

韓国－韓国経営者総協会「労働経済年鑑1998」

- (注) 1 賃金は、日本は学歴計の所定内給与額、アメリカは週当たり賃金の中位値(フルタイム全職種)、イギリスは全産業フルタイム雇用労働者週当たり実収賃金、韓国は月間定期給与(全職種)である。
- 2 年齢階層区分は、18歳未満の欄は韓国は19歳未満。18～20歳の欄は、日本は18～19歳、アメリカは16～24歳、韓国は19歳未満。21～24歳の欄は、日本、韓国は20～24歳。50～54歳の欄はイギリスは50～59歳。55～59歳の欄は、イギリスは60～64歳。60歳以上の欄は、イギリスは65歳以上。
- 3 イギリス及びアメリカは、2001年4月調査の数値。

付表4-6) 主要国の労働費用構成の推移(製造業)

付表4-⑥ 主要国の労働費用構成の推移(製造業)

(構成比：%)

国名	年	現金給与	現金給与以外				
				法定福利費	法定外福利費	退職金等	その他
日本	1978年	83.9	16.1	6.8	3.4	4.7	1.2
	1985年	84.3	15.7	7.6	3.1	4.0	1.0
	1988年	83.7	16.3	7.9	2.8	4.3	1.3
	1991年	83.0	17.0	8.5	3.1	4.1	1.4
	1995年	82.3	17.7	8.9	3.1	4.9	0.9
	1998年	81.2	18.8	9.5	2.9	5.5	0.7
	2001年	81.7	18.3	9.3	2.3	5.8	1.0
アメリカ	1977年	82.6	17.4	6.6	5.7	4.9	-
	1986年	69.3	30.7	8.4	18.0	4.0	0.3
	1999年	68.8	31.2	8.5	19.1	3.3	0.4
	2001年	80.7	19.3	8.0	11.3		
イギリス	1981年	81.6	18.4	9.4	6.3		2.7
	1984年	75.1	24.9	7.7	6.6		10.6
	1988年	86.0	14.0	7.3	4.2		2.5
	1992年	85.1	15.0	7.5	4.7		2.9
	1996年	86.4	13.6	8.4	5.0	0.0	0.1
	2000年	79.1	20.9	8.3	8.7	1.0	2.4
ドイツ	1981年	78.2	21.9	16.1	0.2	3.4	2.2
	1984年	77.4	22.6	15.9	0.1	4.4	2.2
	1988年	77.0	23.0	16.5	0.1	4.2	2.2
	1992年	78.8	21.6	15.3	3.1		3.2
	1996年	74.4	25.6	15.4	7.8	0.6	1.9
	2000年	76.2	23.8	15.7	7.0	0.6	0.8
フランス	1981年	69.9	30.1	18.9	3.1	3.7	4.4
	1984年	68.9	31.1	19.7	4.0	3.9	3.5
	1988年	69.0	31.0	19.2	4.5	4.0	3.5
	1992年	68.1	32.0	21.8	7.0		3.3
	1996年	65.7	34.3	21.8	7.4	1.8	4.0
	2000年	64.9	35.1	20.5	8.9	2.2	3.6

資料出所 EUROSTAT "Labour Costs"

日本-厚生労働省「就労条件総合調査」

アメリカ-労働省労働統計局

(注) 1 アメリカの1977年と1986年の数字は接続しない。

2 イギリス、ドイツ、フランスの現金給与は現物給与を含む。ただし、日本については現物給与はその他を含む。

3 「退職金等」は年休及び貯蓄等を含む。

4 「その他」は訓練費用、税、補助金等を含む。

5 ドイツは1988年までは旧西ドイツ地域。

6 過去の数字は資料出所の各年版により算出している。

付表4-7) 主要先進国の製造業時間当たり生産性上昇率

付表4-⑦ 主要先進国の製造業時間当たり生産性上昇率

(年率、%)

	1985～1990	1990～1995	1995～2000	2000～2001	2001～2002年
時間当たり生産性					
日本	4.3	3.3	4.1	-1.6	5.2
アメリカ	2.4	3.3	4.5	0.4	6.4
イギリス	4.6	3.6	2.5	2.6	0.4
ドイツ	2.1	3.3	2.4	1.4	2.3
フランス	3.3	4.0	4.7	4.1	2.7
イタリア	1.9	2.4	0.9	1.7	-1.4
カナダ	0.5	3.8	1.1	-2.0	1.5
生産					
日本	4.8	0.4	2.0	-4.9	-1.5
アメリカ	2.5	3.1	4.3	-6.0	-1.1
イギリス	3.4	0.4	1.0	-2.4	-4.0
ドイツ	2.3	-0.7	0.9	0.6	-0.3
フランス	2.5	1.1	3.5	3.0	0.1
イタリア	3.2	1.5	1.2	0.8	-0.7
カナダ	1.8	2.4	4.5	-3.3	2.6
労働投入量					
日本	0.8	-1.6	-1.9	-2.6	-6.4
アメリカ	-0.1	-0.6	-0.1	-4.7	-6.8
イギリス	-0.9	-3.0	-1.1	-4.4	-5.1
ドイツ	1.1	-4.2	-0.8	0.4	-2.1
フランス	-0.9	-2.5	-0.3	1.1	-1.7
イタリア	-0.2	-1.8	0.3	0.0	1.0
カナダ	1.2	-1.5	3.0	-0.4	0.7

資料出所 アメリカ労働省労働統計局“News” 2003年9月9日号

(注) ドイツは1991年まで旧西独地域、1992年以降は統一ドイツによる数値。

付表4-8) 各国の製造業の単位労働コスト上昇率の推移

付表4-⑧ 各国の製造業の単位労働コスト上昇率の推移

(年率、%)

	1985～1990	1990～1995	1995～2002	2000	2001	2002年
日本	4.0	3.9	0.8	1.4	-0.7	-1.1
アメリカ	2.8	2.9	3.1	3.5	4.3	3.5
イギリス	8.0	4.2	4.2	3.0	3.4	3.7
ドイツ	4.8	5.1	2.6	4.9	2.3	2.3
フランス	4.6	2.7	3.2	5.1	4.5	3.7
イタリア	7.5	4.8	2.1	1.8	1.5	2.6
カナダ	4.5	3.5	1.9	2.9	2.7	2.8
韓国	19.5	16.5	10.7	5.9	9.0	13.4
台湾	12.1	8.1	2.7	2.6	5.5	-3.1

資料出所 アメリカ労働省労働統計局“News” 2003年9月26日号

(注) 1 ドイツは旧西ドイツ地域。

2 伸び率は各国通貨でみたもの。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

付属統計表

5 労使関係

付表5－1) 各国の労働争議件数の推移

付表5-① 各国の労働争議件数の推移

(件)

国又は地域名	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002年
日本1)	252	230	209	193	178	145	154	118	90	74
アメリカ2)	35	45	31	37	29	34	17	39	29	19
イギリス3)	211	205	235	244	216	166	205	212	194	146
ドイツ4)	413	868	361	200	144	46	200	67	-	-
フランス5)	123	130	179	111	134	123	132	153	-	-
イタリア	1,054	861	545	904	923	1,103	753	966	746	616
カナダ6)	381	374	328	330	284	379	413	377	379	-
オランダ	12	17	14	12	18	22	24	23	16	-
スペイン7)	1,209	908	883	830	744	632	749	750	737	688
オーストリア	3	0	1	0	1	0	0	4	0	4
デンマーク8)	218	240	424	930	1,023	1,258	1,079	1,081	840	1,349
スウェーデン9)	33	13	36	9	14	13	10	2	20	10
ノルウェー10)	12	20	11	18	6	36	15	29	3	16
ロシア10)	264	514	8,856	8,278	17,007	11,162	7,285	817	291	-
韓国	144	121	88	85	78	129	198	250	235	-
タイ	23	15	39	18	23	8	16	13	5	-
フィリピン10)	122	93	94	89	93	92	58	60	43	36
マレーシア	18	15	13	9	5	12	11	11	13	-
インド11)	1,393	1,201	1,066	1,166	1,305	1,097	927	771	674	554
インドネシア	185	296	276	346	234	272	125	273	174	174
香港12)	10	3	9	17	7	8	3	5	1	0
オーストラリア13)	610	560	643	543	447	519	731	698	675	766
ニュージーランド14)	58	68	69	72	42	35	32	21	42	46
メキシコ15)	155	116	96	51	39	33	32	26	35	-

資料出所 日本－厚生労働省「労働争議統計調査」、ドイツ－連邦統計局「Statistisches Jahrbuch」、フランス－INSEE「Annuaire Statistique de la France」、インドネシア－労働・移住省資料、その他－ILO「Yearbook of Labour Statistics 2003」

(注) 1 争議行為を伴う争議のうち半日以上の同盟罷業及び作業所閉鎖。

2 参加人員1,000人以上、全日以上の争議。年内に開始された争議。

3 100労働日以上の場合、期間が1日未満、参加人員10人未満の労働争議を含む。政治ストを除く。

4 1992年までは旧西ドイツ地域、1993年以降は統一ドイツの数値。参加人員10人以上、全日以上の争議。

5 局所的紛争(一企業レベルの争議)のみ計上。農業及び公務を除く。

6 半日以上、10労働日以上の場合。

7 バスク地方を除く。

8 1996年以降は100労働日以上の場合。

9 損失労働時間8時間以上の場合。

10 全日以上の場合。

11 政治及び同情ストを除く。参加人員10人以上。2000年は暫定値。

12 公共部門を除く。

13 10労働日以上の場合。1994年は新しい産業分類による数値。

14 10労働日以上(2000年以降は5労働日以上)の場合。前後年にまたがるものを含む。

15 年内に開始されたストライキのみ。地方で司法処理された分を除く。

16 表中の縦線は、その前後の数字が厳密に接続しないことを表す。

付表5-2) 各国の労働争議件数による労働損失日数の推移

付表5-② 各国の労働争議件数による労働損失日数の推移

(千日)

国又は地域名	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002年
日本 ¹⁾	112	81	73	39	106	98	84	33	29	12
アメリカ ²⁾	3,981	5,022	5,771	4,889	4,497	5,116	1,996	20,419	1,151	660
イギリス ³⁾	649	278	415	1,303	235	282	242	499	525	1,323
ドイツ ⁴⁾	593	229	247	98	52	2	79	11	27	310
フランス ⁵⁾	511	501	784	444	393	346	568	808	692	-
イタリア ⁶⁾	3,411	3,374	909	1,930	1,186	580	909	884	1,026	4,861
カナダ ⁷⁾	1,517	1,607	1,583	3,352	3,610	2,441	2,446	1,661	2,231	-
オランダ ⁸⁾	45	47	691	7	15	33	76	9	45	-
スペイン ⁹⁾	2,141	6,277	1,457	1,580	1,837	1,281	1,505	3,617	1,924	4,945
オーストラリア ¹⁰⁾	13	0	0.1	0	19	0	0	3	0	9
デンマーク ¹¹⁾	114	75	197	76	102	3,173	92	125	60	94
スウェーデン ¹²⁾	190	52	627	61	24	2	79	0.3	11	1
ノルウェー ¹²⁾	34	97	51	550	7	286	7	497	0.6	151
ロシア ¹²⁾	237	755	1,367	4,009	6,001	2,882	1,827	236	47	-
韓国 ¹²⁾	1,308	1,484	393	893	445	1,452	1,366	1,894	1,083	-
タイ ¹²⁾	243	81	220	92	151	214	143	226	6	-
フィリピン ¹²⁾	710	568	584	519	673	557	229	319	206	358
マレーシア ¹²⁾	7	6	5	3	2	3	11	6	6	2
インド ¹³⁾	20,301	20,983	16,290	20,285	16,971	22,062	26,787	28,763	23,767	26,457
インドネシア ¹⁴⁾	967	1,421	1,300	2,496	1,251	1,539	915	1,281	1,165	769
香港 ¹⁵⁾	16.2	0.4	1.0	2.7	0.8	1.4	0.3	0.9	0.8	0
オーストラリア ¹⁶⁾	636	502	548	929	534	526	650	469	393	259
ニュージーランド ¹⁷⁾	24	38	53	70	25	12	17	11	54	34
メキシコ ¹⁸⁾	1,843	1,370	1,304	702	500	436	384	390	414	-

資料出所 日本－厚生労働省「労働争議統計調査」、ドイツ－連邦統計局「Statistisches Jahrbuch」、フランス－INSEE「Annuaire Statistique de la France」、インドネシア－労働・移住省資料、その他－ILO「Yearbook of Labour Statistics 2003」

(注) 1 争議行為を伴う争議のうち半日以上の同盟罷業。

2 参加人員1,000人以上、全日以上の争議。

3 100労働日以上の場合、期間が1日未満、参加人員10人未満の労働争議を含む。政治ストを除く。

4 1992年までは旧西ドイツ地域、1993年以降は統一ドイツの数値。参加人員10人以上、全日以上の争議。

5 局所的紛争(一企業レベルの争議)のみ計上。農業及び公務を除く。

6 1日7時間労働を基準として計算。

7 半日以上、10労働日以上の場合。

8 バスク地方を除く。

9 1日8時間労働を基準として計算。

10 1996年以降は100労働日以上の場合。

11 損失労働時間8時間以上の場合。

12 全日以上の場合。

13 政治及び同情ストを除く。参加人員10人以上。2000年は暫定値。

14 単位：千時間

15 公共部門を除く。

16 10労働日以上の場合。1994年は新しい産業分類による数値。

17 10労働日以上(2000年以降は5労働日以上)の場合。1日8時間労働を基準として計算。

18 地方で司法処理された分を除く。

19 表中の縦線は、その前後の数字が厳密に接続しないことを表す。

付表5-3) 各国の労働争議参加人員の推移

付表5-③ 各国の労働争議参加人員の推移

(千人)

国又は地域名	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002年
日本 1)	64	49	38	23	47	26	26	15	12	7
アメリカ 2)	182	322	192	273	339	387	73	394	99	46
イギリス 3)	385	107	174	364	130	93	141	183	180	943
ドイツ 4)	133	401	183	166	13	4	188	7	61	428
フランス 5)	20	18	44	11	12	10	15	18	-	-
イタリア 6)	4,384	2,614	445	1,689	737	435	935	687	1,125	5,442
カナダ 6)	102	81	149	282	258	244	159	144	224	-
オランダ 7)	21	22	55	8.1	7.2	31	59	10	37	-
スペイン 7)	1,077	5,437	574	1,088	651	681	1,133	2,067	1,245	4,534
オーストラリア 8)	7	0	0	0	26	0	0	19	0	6
デンマーク 9)	59	37	124	66	75	502	75	76	55	111
スウェーデン 10)	29	22	125	9	12	1	9	0.2	10	0.7
ノルウェー 11)	7	15	10	53	1	27	1	94	0.03	10
ロシア 12)	120	155	489	664	887	531	238	31	13	-
韓国 8)	109	104	50	79	44	146	92	178	89	-
タイ 8)	6	8	17	9	12	2	8	6	0.1	-
フィリピン 11)	35	49	54	32	52	34	16	21	8	18
マレーシア 13)	2	2	2	1	1	2	3	3	2	0.1
インドネシア 14)	954	846	990	939	981	1,289	1,311	1,418	668	1,061
インドネシア 14)	103	148	127	221	146	145	48	126	110	110
香港 15)	1.5	0.1	1.3	1.8	0.4	0.6	0.2	0.4	0.1	-
オーストラリア 16)	490	265	344	578	315	348	461	325	226	160
ニュージーランド 17)	22	16	32	42	8	15	11	3	22	23
メキシコ 18)	32	27	12	11	9	11	50	60	23	-

資料出所 日本－厚生労働省「労働争議統計調査」、ドイツ－連邦統計局「Statistisches Jahrbuch」、フランス－INSEE「Annuaire Statistique de la France」、インドネシア－労働・移住省資料、その他－ILO「Yearbook of Labour Statistics 2003」

(注) 1 争議行為を伴う争議のうち半日以上の同盟罷業。

2 参加人員1,000人以上、全日以上の争議。年内に開始された争議。

3 100労働日以上争議の場合、期間が1日未満、参加人員10人未満の労働争議を含む。政治ストを除く。

4 1992年までは旧西ドイツ地域、1993年以降は統一ドイツの数値。参加人員10人以上、全日以上の争議。

5 局所的紛争(一企業レベルの争議)のみ計上。農業及び公務を除く。

6 半日以上、10労働日以上争議。

7 バスク地方を除く。間接参加者を除く。

8 間接参加者を除く。

9 1996年以降は100労働日以上争議。

10 8時間以上の争議。間接参加者を除く。

11 全日以上争議。間接参加者を除く。

12 全日以上争議。

13 政治及び同情ストを除く。参加人員10人以上。2000年は暫定値。

14 公共部門を除く。間接参加者を除く。

15 10労働日以上争議。1994年は新しい産業分類による数値。

16 10労働日以上(2000年以降は5労働日以上)争議。

17 年内に開始されたストライキのみ。間接参加者を除く。組合員のみ。地方で司法処理された分を除く。

18 表中の縦線は、その前後の数字が厳密に接続しないことを表す。

付属統計表

6 社会保障

付表6-1) 老年人口割合、平均寿命、合計特殊出生率、乳児死亡率の国際比較

付表 6 -① 老年人口割合、平均寿命、合計特殊出生率、乳児死亡率の国際比較								
	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	イタリア	カナダ	ロシア	日本
老年人口割合 (%)	12.73 (1998)	15.62 (1999)	15.99 (1999)	16.02 (2000)	17.84 (1999)	12.33 (1998)	12.52 (1999)	18.54 (2002)
平均寿命 (男) (女)	74.6 79.8 (2002)	75.8 80.5 (2002)	75.6 81.6 (2002)	75.9 83.5 (2002)	76.8 82.5 (2002)	77.2 82.3 (2002)	58.4 72.1 (2002)	78.4 85.3 (2002)
合計特殊出生率	2.01 (2002)	1.64 (2002)	1.40 (2002)	1.88 (2002)	1.26 (2002)	1.55 (1997)	1.16 (1999)	1.32 (2002)
乳 児 死 亡 率	6.9 (2001)	5.6 (2001)	4.4 (2000)	4.4 (2001)	4.6 (2000)	5.3 (1999)	14.6 (2001)	3.0 (2002)

()内は年

	韓 国	台 湾	シンガポール	マレーシア	タイ	フィリピン	インドネシア	中国	香 港
老年人口割合 (%)	7.13 (2000)	9.0 (2002)	7.28 (2000)	1) 3.70 (1998)	6.13 (2000)	3.52 (1995)	4.46 (1997)	7.63 (1999)	2) 10.7 (1999)
平均寿命 (男) (女)	71.8 79.4 (2002)	73.04 78.81 (2002)	77.4 81.7 (2002)	69.6 74.7 (2002)	65.8 72.0 (1995-00)	63.10 66.70 (1991)	63.3 67.0 (1995-00)	69.6 72.7 (2002)	77.2 82.4 (1999)
合計特殊出生率	1.47 (2000)	1.10 (2002)	1.66 (2000)	-	-	-	-	-	1.02 (2000)
乳 児 死 亡 率	4.5 (1999)	-	2.9 (2000)	7.9 (2000)	6.5 (1999)	17.3 (1998)	65.0 (1997)	-	3.0 (2000)

資料出所 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2004」及び国連「Demographic Yearbook 2000」
1)、2)及び台湾については、「Taiwan Statistical Data Book 2003」

付表6-2) 社会保障給付費の国際比較

付表 6 -② 社会保障給付費の国際比較					
	社会保障給付費の対国民所得比				(%)
	合 計	医 療	年 金	福祉その他	給 付 費 各国通貨単位 ：百万
日 本 2001年	22.0	7.2	11.5	3.3	81,400,724
1996年					
日 本	17.4	6.5	9.0	1.9	67,547,515
ド イ ツ	37.7	8.6	16.2	12.8	1,011,675
ス ウ ェ ー デ ン	45.9	8.1	17.9	19.8	581,617
ア メ リ カ	19.4	7.8	8.7	2.9	1,199,818
イ ギ リ ス	29.7	7.6	10.2	11.8	172,726
フ ラ ン ス	41.2	10.4	17.8	13.0	2,332,082

資料出所 国立社会保障人口問題研究所「平成13年度社会保障給付費」、ILO「The Cost of Social Security(第19次調査)」。アメリカ、イギリス、フランスについては、ILOのデータがないため、OECD「Social Expenditure Database(1980-1997)」から推計。
(注) 日本は年度、その他は暦年である。

付表6-3) 機能別社会保障給付費の対国民所得比

付表 6-③ 機能別社会保障給付費の対国民所得比

(百万各国通貨単位)

	老齢現金 給 付	障害現 金給付	業務災 害 等	疾 病	高齢者、障 害者への サービス	遺 族	家族現金 給 付 金	家族への サービス	雇用対策	失 業	保 健	住 宅	その他	合 計
日 本	31,213,337	1,624,140	1,014,110	293,642	1,583,973	5,568,660	1,076,401	1,337,784	1,280,700	2,576,200	29,122,460	-	799,114	77,490,521
(1998年)	(40.3%)	(2.1%)	(1.3%)	(0.4%)	(2.0%)	(7.2%)	(1.4%)	(1.7%)	(1.7%)	(3.3%)	(37.6%)	-	(1.0%)	(100.0%)
ア メ リ カ	421,195	70,052	30,308	19,513	3,314	74,772	21,718	24,351	13,677	21,087	501,867	-	42,697	1,244,550
(1997年)	(33.8%)	(5.6%)	(2.4%)	(1.6%)	(0.3%)	(6.0%)	(1.7%)	(2.0%)	(1.1%)	(1.7%)	(40.3%)	-	(3.4%)	(100.0%)
イ ギ リ ス	54,007	21,992	370	1,351	4,461	6,049	7,896	10,739	2,937	3,857	45,120	14,370	1,691	174,840
(1997年)	(30.9%)	(12.6%)	(0.2%)	(0.8%)	(2.6%)	(3.5%)	(4.5%)	(6.1%)	(1.7%)	(2.2%)	(25.8%)	(8.2%)	(1.0%)	(100.0%)
ド イ ツ	380,289	38,644	12,452	52,972	27,356	18,854	25,259	29,102	41,750	54,066	294,840	6,516	23,542	1,005,641
(1997年)	(37.8%)	(3.8%)	(1.2%)	(5.3%)	(2.7%)	(1.9%)	(2.5%)	(2.9%)	(4.2%)	(5.4%)	(29.3%)	(0.6%)	(2.3%)	(100.0%)
フ ラ ン ス	873,124	79,935	21,195	41,509	58,036	134,198	126,725	102,204	111,081	150,887	602,210	79,416	30,926	2,411,446
(1997年)	(36.2%)	(3.3%)	(0.9%)	(1.7%)	(2.4%)	(5.6%)	(5.3%)	(4.2%)	(4.6%)	(6.3%)	(25.0%)	(3.3%)	(1.3%)	(100.0%)
スウェーデン	140,047	39,753	6,080	22,987	68,500	13,135	28,109	32,756	36,961	38,306	124,894	15,903	18,120	585,551
(1997年)	(23.9%)	(6.8%)	(1.0%)	(3.9%)	(11.7%)	(2.2%)	(4.8%)	(5.6%)	(6.3%)	(6.5%)	(21.3%)	(2.7%)	(3.1%)	(100.0%)

資料出所 OECD "Social Expenditure Database" (1980-1997)

付表6-4) 租税負担及び社会保障負担 (対国民所得比) 比率の国際比較

付表 6-④ 租税負担及び社会保障負担(対国民所得比)比率の国際比較

(%)

		昭和55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
日 本		1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	(実績見込)	(見込)
租 税 負 担	A	22.2	22.8	23.1	23.4	23.9	24.0	24.9	26.4	27.3	27.6	27.4	26.3	24.8	24.4	23.0	23.5	23.2	23.4	22.9	22.5	23.2	23.1	21.7	20.9
社会保障負担	B	9.1	9.8	10.0	10.0	10.1	10.4	10.6	10.6	10.6	10.8	11.3	11.4	11.8	12.1	12.4	13.3	13.2	13.5	14.0	14.1	14.0	14.7	15.0	15.2
国民負担率	A+B	31.3	32.5	33.1	33.4	34.0	34.4	35.5	37.0	37.9	38.4	38.8	37.7	36.6	36.6	35.4	36.8	36.5	36.9	36.9	36.6	37.2	37.8	36.7	36.1
アメリカ		1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000			
租 税 負 担	A	25.4	25.8	25.5	23.5	23.0	23.5	23.6	24.5	23.7	24.4	24.1	24.3	24.1	24.6	25.0	25.3	25.7	26.2	26.7	26.6	27.4			
社会保障負担	B	8.5	8.9	9.1	9.2	9.1	9.3	9.6	9.4	9.6	9.7	9.8	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	9.8	9.8						
国民負担率	A+B	33.8	34.8	34.7	32.7	32.1	32.8	33.2	33.9	33.3	34.0	33.9	34.2	34.1	34.6	35.1	35.3	35.5	35.9						
イギリス		1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000			
租 税 負 担	A	39.8	42.0	44.7	41.6	41.7	41.9	42.2	41.1	40.7	40.5	41.4	39.7	38.5	36.9	36.9	38.5	38.2	38.4	39.8	39.9	41.4			
社会保障負担	B	10.3	10.9	11.3	11.5	11.5	11.3	11.4	11.0	10.8	10.5	10.1	10.4	10.3	10.3	10.1	10.0	9.8	9.9	9.8	9.9	9.8			
国民負担率	A+B	50.1	52.8	56.0	53.1	53.2	53.2	53.6	52.1	51.6	51.0	51.5	50.1	48.8	47.2	46.9	48.5	48.0	48.2	49.6	49.9	51.2			
ド イ ツ		1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000			
租 税 負 担	A	28.7	28.1	27.8	27.7	27.5	27.6	26.9	26.9	26.6	27.5	26.4	29.5	30.6	31.0	31.4	31.2	29.8	29.2	29.7	31.1	31.2			
社会保障負担	B	19.3	20.2	20.7	20.0	20.0	20.0	19.9	19.9	19.7	19.5	19.5	22.3	23.0	24.1	25.0	25.1	26.0	36.4	25.9	25.8	25.3			
国民負担率	A+B	48.0	48.2	48.5	47.7	47.5	47.7	46.7	46.8	46.3	47.0	45.9	51.8	53.7	55.1	56.4	56.3	55.8	55.6	55.6	56.8	56.5			
フランス		1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000			
租 税 負 担	A	31.3	31.9	32.7	33.0	34.1	34.1	33.8	34.1	33.5	33.0	33.0	33.5	33.0	33.2	34.6	35.2	36.6	37.3	39.9	40.1	39.8			
社会保障負担	B	26.0	26.1	27.3	27.9	28.6	28.6	27.7	28.0	27.8	28.0	28.1	28.2	28.4	28.5	28.5	28.6	29.0	28.2	25.1	25.1	25.0			
国民負担率	A+B	57.3	58.0	60.0	60.9	62.7	62.7	61.5	62.1	61.4	61.0	61.1	61.7	61.3	61.7	63.1	63.7	65.6	65.6	65.0	65.2	64.8			
スウェーデン		1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000			
租 税 負 担	A	44.8	46.5	46.8	49.1	49.7	51.6	54.1	58.0	56.6	56.4	57.5	54.3	50.5	51.0	49.0	46.1	48.2	50.4	51.5	55.3	54.4			
社会保障負担	B	19.6	20.6	19.9	20.0	19.5	19.3	19.5	19.0	19.4	21.0	22.1	22.0	20.7	19.9	19.1	19.4	21.1	20.9	21.1	19.6	22.1			
国民負担率	A+B	64.4	67.0	66.7	69.0	69.2	70.9	73.6	77.0	76.0	77.4	79.6	76.3	71.2	70.9	68.1	65.4	69.4	71.4	72.6	74.9	76.5			

資料出所 財務省調査

国民所得、社会保障負担：OECD "National Accounts 2001" (93SNA ベース)、“National Accounts 1999” (68SNA ベース)

租税負担：OECD "Revenue Statistics" 等

(注) 1 日本は年度、その他は暦年である。

2 ドイツの数値は、1990年までは旧西ドイツ、1991年以降は全ドイツベースのものである。

3 国民所得については、日本の1989年度以前、ドイツの1990年以前、スウェーデンの1992年以前、アメリカの全部は68SNA ベースによるものであり、それ以外は93SNA ベースによる。

付属統計表

7 為替レート

付表7 各国通貨の為替レート（2003年）

付表7 各国通貨の為替レート(2003年)

通 貨	為替レート(円)
アメリカ：ドル	115.93
イギリス：ポンド	189.30
EU(ドイツ、フランス他)：ユーロ	130.92
カナダ：カナダドル	82.86
ロシア：ルーブル	3.78
韓国：ウォン	0.09
中国：元	14.00
シンガポール：シンガポールドル	64.77
インドネシア：ルピア	0.01
タイ：バーツ	2.70
マレーシア：リンギ	30.51
フィリピン：ペソ	2.25
オーストラリア：オーストラリアドル	75.40
ニュージーランド：ニュージーランドドル	60.98
スウェーデン：クローナ	13.14
デンマーク：クローネ	16.37
ノルウェー：クローネ	16.64

資料出所 内閣府「海外経済データ」、IMF "International Financial Statistics"